

第10号議案

教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

上記の議案を提出する。

令和4年2月4日

提 出 者 文京区教育委員会

教育長 加藤 裕一

**教育に関する事務の管理及び
執行状況の点検及び評価**

報 告 書

(令和3年度)

**令和4年2月
文京区教育委員会**

目 次

第1	教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について	1
第2	点検・評価結果	3
第3	点検・評価に関する学識経験者の意見	18
資料		
	文京区教育委員会教育目標及び主要施策	24

第1 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

文京区教育委員会では、以下の実施要領に基づき、令和2年度中に実施した事業を対象として、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価を行った。

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理・執行状況について自ら点検・評価を行うことにより、効果的な教育行政の推進と教育目標の達成に資するとともに、区民への説明責任を果たし、信頼される教育行政を推進する。

2 実施方法

(1) 点検・評価の対象

教育委員会では、本区の教育ビジョン及び教育目標に基づき、社会の変化にあわせ、迅速かつ柔軟に教育課題の解決を図るため、教育の施策全体の方向性を示す「教育指針」を令和2年3月に策定した。本指針に示された方向性のもと、毎年度、各種施策・事業を展開している。

教育委員会の行う点検・評価の対象は、「教育指針」に位置付けられた4つの視点及び文化財行政（隔年実施）及び図書館行政の計6項目とする。

(2) 点検・評価の対象期間

点検・評価は、前年度の主要施策の取組状況、成果を踏まえ、課題、今後の対応・方向性を示すものとする。

(3) 学識経験者の知見活用

主要施策の取組状況等を取りまとめ、教育に関する学識経験を有する者から意見聴取を行った上で、教育委員会において総合的な自己評価を行う。

(4) 議会報告及び公表

教育委員会の自己評価の後、結果を取りまとめ、区議会に報告書を提出する。また、行政情報センターへの配置、ホームページへの掲載により公表する。

【参 考】

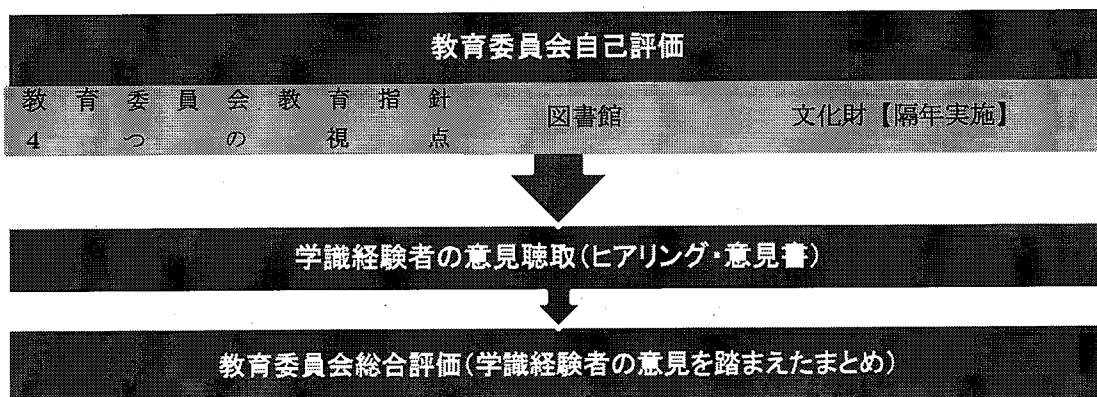
I 根拠法令（地方教育行政の組織及び運営に関する法律）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 点検・評価の全体像



III 教育指針の体系

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1)新しい未来に向けた教育活動の推進

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1)確かな学力の定着
- (2)豊かな人間性の育成
- (3)健康・体力の増進
- (4)保・幼・小・中の連携・接続
- (5)特別支援教育

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1)家庭・地域と連携した学校・園づくり
- (2)家庭教育への支援

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1)教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫
- (2)安全・安心な学校生活のための危機管理体制
- (3)子どもたちの課題に対する専門的アプローチ
- (4)学校運営に適した学校規模
- (5)学校施設等の整備

第2 点検・評価結果

令和3年度 文京区教育委員会 点検・評価シート

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

(1) 新しい未来に向けた教育活動の推進

所管課

教育指導課

令和2年度主要施策

小学校における新学習指導要領全面实施による外国語活動及び外国語科の時数の増加や都立学校入試の変更に伴い、小・中学校において外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。また、GTEC juniorを導入して4技能の定着の効果検証を図るとともに、教員の授業改善を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	英語力向上推進事業			
取組状況	ALTの長時間型配置(7時間45分/日)を小学校4校で実施。GTEC Juniorを全小学校20校第6学年にて実施し、英語4技能の定着状況の測定を行った。			
成果・実績等	左記の実績値	区分	単位	実績値
		ALTの長時間型の配置	校	4
成果・実績等	左記の実績値	区分	単位	実績値
		GTEC Juniorの実施	校	20

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	①ALTの長時間型配置の良し悪しは、ALTの質に大きく左右される。 ②GTEC Junior2については、実施学年が第6学年であるため、測定結果が出たらすぐに卒業してしまい、測定結果を踏まえた個に応じた指導が不十分になってしまう。
今後の対応・方向性	①ALTの研修等について、ALT派遣委託業者と協議し、その資質向上を図る。 ②GTEC Juniorの実施については、文京区小学校教育研究会外国語部会と協議するなどして、第5学年での実施について検討する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	ALTの配置(小学校長時間型)	予算額(千円)	決算額(千円)
		96,011	92,707
事業名	GTEC Junior2の実施	予算額(千円)	決算額(千円)
		5,799	5,452
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

ALTが長時間型で配置されることにより、ALTと児童・生徒との英語によるコミュニケーションが増えることから、本事業は児童・生徒の英語を話す力の向上に資するものと考えられる。現在、小学校第6学年で実施しているGTEC Juniorについては、その効果を慎重に分析し、第5学年の実施に広げていくか検討していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(1) 確かな学力の定着

所管課

教育センター

令和2年度主要施策

専門指導員による科学教室や小学校への出前授業や移動科学教室、地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」等、子どもたちが体験をとおして科学の面白さを体験できる機会の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	自然科学教育事業				
取組状況	教育センター専門指導員による科学教室や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」、小学校への出前授業を実施した。				
成果・実績等	教育センター専門指導員による「科学教室」「親子理科教室」「やってみましょう楽しい実験」や地域大学との連携による「子ども科学カレッジ」を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加者数/応募総数	人	570/1998
成果・実績等	教育センター専門指導員を希望する小学校に派遣し、理科授業やクラブ活動(科学クラブ)への支援を実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			参加児童数/実施校数	人	96/2

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止対応により、例年の半分程度の定員として募集人数を減らし実施している。子どもたちの関心がより高まるようなテーマを取り上げ、講座内容の充実や更新を図っていく必要がある。
今後の対応・方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、募集人数や実施内容を調整し、安全を確保しながら子どもたちが科学に触れ、学ぶ機会の確保に努めていく。児童生徒の関心や社会において科学的関心が集まっている内容を取り上げながら、講座内容の充実を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	自然科学教育事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		26,117	24,990
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

新型コロナウイルス感染症拡大により科学教室が一部中止となったが、感染予防対策の上、定員を調整し開催することで、子どもたちの学ぶ機会の確保に努めた。今後は、新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、参加人数の調整や講座の開催回数の増加、オンライン配信等希望する子どもたちに参加の機会を提供できるよう検討を行っていく。また、「子ども科学カレッジ」のタイトルのネーミングについては、子どもたちに分かりやすい表現となるよう工夫していく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(2) 豊かな人間性の育成

所管課

教育指導課

令和2年度主要施策

学校における道徳授業の活性化を図るとともに、家庭・学校・地域社会と連携しながら道徳教育を推進する。社会の一員としての規範意識、倫理観やすべての人への思いやりの心、生命を尊重し、自然を慈しむ心など、自他の違いを認め、一人ひとりの個性を尊重しながら、いじめの未然防止や男女平等などの人権教育や心の教育、いのちの教育を進める。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	いのちと心の教育の推進事業			
取組状況	道徳授業地区公開講座、いのちと心の授業ともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止観点から、ゲストによる講演を実施することができない学校もあった。			
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症対策のため、道徳授業を保護者・地域に公開することができなかった。代替として、指導案を保護者に配付したり、保護者からアンケートをとり、集計結果を授業改善に生かしたりした。	左記の実績値	区分	実績値
			道徳授業地区公開講座授業公開・意見交換会の実施	0
成果・実績等	講師による講話やご用意いただいた映像等から、児童・生徒は多くを学ぶことができた。また、「命の大切さを学び、これからも大事に生きていこうと思った。」などの感想が児童・生徒から寄せられた。	左記の実績値	区分	実績値
			いのちと心の授業の実施	15

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	①新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、どのように道徳授業地区公開講座及びいのちと心の授業を実施するかが課題である。 ②学校が招へいする講師がマンネリ化しつつある。
今後の対応・方向性	①テレビ会議システムを利用して授業を公開するなど、コロナ禍でも実施できるよう工夫していく。 ②講師一覧を作成し、講師に関する情報を学校間で共有できるようにする。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	道徳授業地区公開講座	予算額(千円)	決算額(千円)
		345	0
事業名	いのちと心の教育	予算額(千円)	決算額(千円)
		540	257
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

本事業は、児童・生徒が命の大切さについて考えるよいきっかけとなっている。コロナ禍でも実施できるように、オンラインで開催するなどの工夫をしていきたい。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(3) 健康・体力の増進

所管課

教育センター

令和2年度主要施策

児童が運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を図るため、全区立小学校に週1日「体力アップトレーナー」を配置し、授業補助や授業における個々の児童に応じた支援、各校における体育的活動等への取組の支援を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	健康体力増進事業			
取組状況	体育授業や体育的活動を補助・支援するため、区立小学校に週1日「体力アップトレーナー」を配置している。			
成果・実績等	5名の体力アップトレーナーを採用(区会計年度任用職員)し、体力アップトレーナーが担当校(4校)を巡回することにより授業支援を実施している。	左記の実績値	区分	実績値
			体力アップトレーナー配置校数	20
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症対応により、都体力テストの実施がなかったため、数値による成果検証はできなかった。学校からは「授業に積極的に入り、体育の支援をしている。」「複数の指導者で授業対応ができ、とてもありがたい。」等の評価がある。	左記の実績値	区分	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	体力アップトレーナーの授業支援に係る知識・技能の習得を図りながら、学校の児童の体力や運動技能の習得状況に応じた支援の充実を図っていく。
今後の対応・方向性	体力アップトレーナーに対して、指導主事による授業観察や指導助言を行うとともに、授業支援の向上に関する研修実施や支援状況に関する学校との情報共有をすることにより資質向上を図っていく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	健康体力増進事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		26,393	24,492
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

体力アップトレーナーの配置は3年目を迎え、小学校への体育授業における支援体制が定着しつつある。体力アップトレーナーの採用・配置においては、教員を志望する等学校教育に対する意識が高い人材の採用・配置を進めていく。また、体力アップトレーナーの資質向上に関する取組については、大学との連携を活用する等により一層の充実を図っていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(4) 保・幼・小・中の連携・接続

所管課

教育指導課

令和2年度主要施策

9つの連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換や、教職員間の交流・連携に関する協議及び研修等を行う。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	保・幼・小・中の連携教育の推進			
取組状況	例年、9つのブロックごとに交流・連携を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流・研修等ができなかった。			
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	左記の実績値	区分	実績値
			単位	
		左記の実績値	区分	実績値
			単位	

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、どのように交流・連携を実施できるかが課題である。
今後の対応・方向性	テレビ会議システムを利用するなど、コロナ禍でも実施できるよう工夫していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	保・幼・小・中の連携教育の推進	予算額(千円)	決算額(千円)
		590	118
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学識経験者のヒアリングでは、各校種の相互理解は大事であるご指摘いただいたこともあり、本事業の重要性を改めて確認することができた。コロナ禍でも実施可能な交流等により、各校種の相互理解を促進させていく。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

(5) 特別支援教育

所管課

教育指導課

令和2年度主要施策

本区の現状を踏まえ、新しい学習指導要領の趣旨でもあり、本区が推進しているインクルーシブ教育システム構築に向け、幼稚園や学校の状況や保護者・区民の幅広いニーズに対応するために特別支援教育を推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	インクルーシブ教育システム構築事業			
取組状況	区立小・中学校の教員が、学識経験者等から、インクルーシブ教育システム構築や合理的配慮等について学ぶ機会となった。また、特別な支援を要する児童・生徒に対して、個別の指導・支援を行う特別支援教育担当指導員を全ての区立小・中学校に配置した。			
成果・実績等	特別支援教室拠点校、特別支援学級設置校、通級指導学級設置校には年2回、その他の学校には年1回講師を派遣した。	左記の実績値	区分	実績値
			校内研修の回数	44
	特別支援教育担当指導員を配置することで、特別な配慮を必要とする児童・生徒への支援が充実した。	左記の実績値	区分	実績値
			特別支援教育担当指導員の指導人数	63

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	①講師候補者リストに掲載している講師と学校の日程調整が難航することがある。 ②特別支援教育担当指導員の資質の向上が課題である。
今後の対応・方向性	①来てもらいたい講師が決まっているケースが多いことから、候補者リストに掲載している講師の紹介を校長会等で行うなどして、各校が幅広く講師を選択できるようにする。 ②特別支援教育担当指導員の資質に係る課題を各校からの聞き取り等により把握し、研修内容の精選及び講師の選定に反映させる。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	インクルーシブ教育システム構築事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,504	571
事業名	特別支援教育担当指導員配置事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		261,000	250,978
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

指導員の配置、講師の派遣など、特別支援教育を一層推進するのに効果的な事業を展開することができている。ヒアリングでは、講師の確保が課題としてあげられたため、その改善を図る必要がある。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(1) 家庭・地域と連携した学校・園づくり

所管課

教育総務課

令和2年度主要施策

地域住民による学校支援の取組を保護者等に周知・啓発することで、新たな学校支援の担い手を確保していくとともに、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげていく。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	学校支援地域本部事業				
取組状況	区内の全学校支援地域本部の取組を記載した事業パンフレットを作成し、保護者に配付した。また、各本部での担い手確保のためのチラシ作成を支援している。また、令和2年度は、ある本部の活動が評価され、文部科学大臣表彰を受章したので、広報活動に活用した。				
成果・実績等	学校支援地域本部事業について、令和2年度は、小・中学校全30校中23校にて事業実施した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			設置校数	校	23
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症拡大により、外部人材の校内立入が難しいことも多く、活動は全体として低調となった。 (内訳) 学校支援ボランティア 2,623人 学習支援ボランティア 127人 教育活動支援員 5人	左記の実績値	区分	単位	実績値
			ボランティア数	人	2,755

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染リスクや消毒作業など、外部からの立ち入りに気を遣う面も出てきている。教育活動の充実と、教員の負担軽減の両面が達成できるよう、各校の実情に応じたバランスの取れた支援が必要である。
今後の対応・方向性	教育活動を止めないように細心の注意をはらいつつ、その充実を図るよう、各校長と地域コーディネーター間の意識共有が大切である。そのため、各学校へのヒヤリング等を通じて、課題を洗い出し、双方への支援を充実していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	学校支援地域本部事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		27,657	18,079
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

各学校長との実行委員会、地域コーディネーター連絡協議会を通じ、各学校の現状と課題を関係者で共有し、今後の活動に向けたについて情報交換の再開を進めていく。今後も本事業を行う学校が増えていくことが見込まれ、その結果、各学校の事情を反映した支援の仕組みは多様になってくると考えている。新しい生活様式を踏まえた、新しい教育活動の推進に向け、各本部が学校との連携を深められるよう支援していく。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

(2) 家庭教育への支援

所管課

学務課

令和2年度主要施策

区立幼稚園において、早朝及び教育課程終了後並びに長期休業中に在園児を対象とした「預かり保育」を実施することにより、保護者の就労支援及び就学前の幼児に対する保育体制の充実を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	区立幼稚園の預かり保育				
取組状況	区立幼稚園全園において、月～金曜日は午前8時から9時まで及び教育課程終了後から午後6時まで、長期休業中は月～金曜日の午前8時から午後6時まで預かり保育を実施した。				
成果・実績等	新型コロナウイルス感染症対策として、緊急時以外の一時預かりの利用を控えるよう利用者へ周知したこと、利用者の就労状況に変化が生じたこと等により前年度よりも一園一ヶ月当たり約70回利用回数が減少した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			一園一ヶ月当たりの平均利用回数	回	290
成果・実績等		左記の実績値	区分	単位	実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	多様な保護者の働き方に応じた利用要件の緩和が求められている。
今後の対応・方向性	幼児保育課と連携を図りながら、利用要件の緩和を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	預かり保育運営費	予算額(千円)	決算額(千円)
		175,328	164,327
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

来年度の4月からこれまで預かり保育の要件の1つであった週3日月48時間の就労要件を保護者のニーズに合わせ、保育園と同じ月48時間の要件に緩和した。今後も引き続き幼児保育課と連携し、保護者のニーズを適切に把握していくとともに、幼稚園教諭の過度な負担にならないような制度を検討していきたいと考える。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(1) 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

所管課

教育指導課

令和2年度主要施策

令和2年度に、勤怠管理を含む教職員向けの庶務事務システムを新たに導入することにより、在校時間の把握に加え、教職員が日々行っている校務の効率化を図るとともに教員の働き方改革を推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	教職員向け庶務事務システム			
取組状況	プロポーザル方式によりシステム事業者の選定を行い、令和3年4月1日の稼働に向け、教職員向け庶務事務システムの構築を進めた。			
成果・実績等	令和2年度末までに教職員向け庶務事務システムの構築が完了した。	左記の実績値	区分	実績値
			単位	
		左記の実績値	区分	実績値
			単位	

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	令和3年度から教職員向け庶務事務システムの運用を開始したが、教職員がシステムの操作に不慣れで、習得するまでに時間を要している。また、システム導入から日が浅いため、システム管理のノウハウが教育指導課に蓄積されていない。
今後の対応・方向性	各校に配布しているシステム操作マニュアルから漏れている項目を随時加えていくとともに、教育指導課に寄せられる問合せをQA表として蓄積していくことにより、運用手順を確立する。また、年間を通して教育指導課が行うシステム処理と学校が行うシステム処理を整理し、令和4年度から円滑にシステム管理が行えるようにする。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	教職員庶務事務システム経費	予算額(千円)	決算額(千円)
		80,623	80,622
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

本システムは導入されてから間もないため、教職員がまだ操作に慣れていない状況にある。本システムの導入が、学校の負担を増やしてしまえば本末転倒であるため、年間を通じたヘルプデスクの活用などについて検討していきたい。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(2) 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

所管課

教育総務課

令和2年度主要施策

児童の登下校の安全を確保するため、全ての通学路において、スクールガードリーダーによる点検及び巡回指導を行うとともに、点検結果を踏まえた対策を実施し、安全確保の充実を図っていく。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	学校安全ボランティア・安全対策			
取組状況	スクールガードベストの支給や、スキルアップとしてのスクールガード連絡会を開催したほか、通学路に防犯カメラの設置を行った。			
成果・実績等	スクールガードの登録者数 (全20校)	左記の実績値	区分	実績値
			登録者数	人
	防犯カメラ設置台数	左記の実績値	区分	実績値
			台数	台

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	コロナ禍による新しい生活様式に沿った見守りの実施を継続しているが、連絡会などの人を集めて連携の強化を図る事業実施が難しくなっている。痛ましい交通事故も発生しているため、通学路の安全点検も必要である。
今後の対応・方向性	各学校、地域の実情に合わせてスクールガードの活動等が充実するよう、これまでの支援を継続していく。また通学路に防犯カメラの設置を進めるとともに、通学路の安全点検を新しい生活様式を踏まえて実施していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	学校安全ボランティア	予算額(千円)	決算額(千円)
		584	436
事業名	安全対策	予算額(千円)	決算額(千円)
		12,496	9,548
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

国からの指示による通学路の合同点検を、各校のスクールガード活動を支援するスクールガードリーダーの巡回指導と併せて実施した。しかし参加人数に制限をかけるなど、新しい生活様式を踏まえた形での実施となった。スクールガードの連絡会もオンライン開催で実施を検討しており、教育活動を止めないよう、細心の注意を払いつつ活動の支援をしていく。また、防犯カメラは計画どおりに設置をする。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(3) 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

所管課

教育センター

令和2年度主要施策

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー配置の拡大や学級満足度向上モデル校への心理系大学院生の派遣、全小・中学校における学級集団アセスメントの対象学年の拡大と校内研修会等を通じて、不登校状態にある児童・生徒に対する支援の強化と不登校の予防及び早期対応を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	①スクールカウンセラーの配置と派遣②スクールソーシャルワーカーの配置と派遣③不登校予防プロジェクト				
取組状況	①スクールカウンセラーの配置と派遣については、全小・中学校週3日以上配置体制が整った。②スクールソーシャルワーカーの配置と派遣については、1名増員し、小・中2校ずつの配置体制をとった。③不登校予防プロジェクトについては、心理系大学院生の派遣校を3校に増やし、学級集団アセスメントの対象学年を小・中1学年ずつ拡大した。				
成果・実績等	スクールカウンセラーの体制強化を図り、相談件数が前年よりも全体で約2,500件増加し、児童・生徒や保護者だけでなく、教員からの相談件数も増加した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			スクールカウンセラーの相談件数	件	全体件数:27,470 児童・生徒:10,445 保護者:3,732 教員:12,675 その他:618
成果・実績等	対応ケースについては昨年度とほぼ変わらない結果だったが、スクールソーシャルワーカーを配置する学校を増やし、予防・早期に関わることができる体制を作っている。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			スクールソーシャルワーカーの対応ケース	件	小学校:42 中学校:46

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	教育センターの各総合相談事業と連携しながら、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー共に、小・中学校で専門分野を生かした活動が進んできたが、不登校児童・生徒の増加傾向が続いている。
今後の対応・方向性	学級集団アセスメントの対象学年をさらに拡大するとともに、スクールソーシャルワーカーの人的配置を進め、教員やスクールカウンセラーなど一層連携しやすい環境とし、学校内における早期の対応や関係機関との迅速な連携を図り、新規の不登校児童生徒を少なくすることも目指していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	不登校への対応力強化	予算額(千円)	決算額(千円)
		138,709	133,133
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

スクールカウンセラー(SC)及びスクールソーシャルワーカー(SSW)の配置強化により、相談につながりやすい体制の強化を図った。新型コロナウイルス感染症による社会状況や学校環境の変化もあり、これまで以上に子ども達も状況をしっかりと把握し丁寧な支援を行っていく。また、SC・SSWなどの専門職と教職員の密な連携を図り対応していくために、計画的な人材の拡充を行う。引き続き、不登校予防に努めるとともに早期支援・早期対応等、状況に応じた取り組みを適切に行っていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(4) 学校運営に適した学校規模

所管課

教育総務課・教育指導課

令和2年度主要施策

『「生きる力」実現・パワーアップ事業』の活用等により、各区立学校・園の実態を踏まえた特色化と教育活動の活性化を図る。さらに、特に小規模な中学校について、生徒数増加に向けて、一層の魅力ある学校づくりを推進する。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業 魅力ある学校づくり事業			
取組状況	校園長の学校経営方針に即した予算計画・執行をすることにより、学校において対応すべき課題の解決に向けた教育活動を効果的に推進することを目的としてパワーアップ事業を実施している。文林中学校においては、英会話講座を実施するなど、小規模中学校の魅力ある学校づくりを支援した。			
成果・実績等	学校経営方針に沿った予算計画に基づいて執行することで、学校・園の教育目標の具現化を図ることができた。	左記の実績値	区分	実績値
			実施校	30 10
	放課後における課外講座として、英会話スクールを活用した英会話講座の実施により、生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の育成と、特色ある魅力的な学校づくりを支援し、学校の活性化につなげることができた。	左記の実績値	区分	実績値
			意識調査結果(満足度)受講者	76

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	学校・園の特色化や教育活動の活性化を図ったり、小規模な中学校については、生徒数増加に向けて、魅力ある学校づくりに役立てたりするために、より充実した企画が必要である。
今後の対応・方向性	企画書について検討するヒアリングを充実させ、企画の修正・改善を図る。また、各校・園の事業のうち、共通するものがあれば、別事業として取り組むことが考えられる。英会話講座については、効果を検証し、あわせて次年度以降の魅力ある学校づくりの事業展開を検討していく。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	「生きる力」実現・学校力パワーアップ事業	予算額(千円)	決算額(千円)
		23,706	19,346
事業名	魅力ある学校づくり	予算額(千円)	決算額(千円)
		5,168	4,893
事業名		予算額(千円)	決算額(千円)

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

学識経験者からは、学校・園がそれぞれの特色を生かして重点的に教育活動を進めるのに役立っているという評価をいただいた。本事業を活用した好事例を共有するなどして、より適切かつ有効的に運用されるようにしていく。また、文林中学校の英会話講座については、満足度も高く、保護者からも継続を希望する声が上がっている。当講座は、より実践的な英語を培うことを目的としており、教育課程とは異なる到達目標を設定し、実施している。今後も学校の活性化につながるよう、小規模校の魅力ある学校づくりを進めていく。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

(5) 学校施設等の整備

所管課

学務課

令和2年度主要施策

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)

主な対象事業	誠之小学校改築・明化小学校改築・柳町小学校等改築 小日向台町小学校改築・千駄木小学校改築		
取組状況	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校については、改築工事を進めた。 小日向台町小学校及び千駄木小学校については、改築に向けた基本構想検討委員会の準備を進めた。		
成果・実績等	誠之小学校は、新校舎建設工事を進めた。明化小学校は、仮校舎の建設及び既存東側校舎の解体を完了し、新築東側校舎の建設を開始した。柳町小学校は、園庭等解体工事及び埋蔵文化財発掘調査を完了し、新築校舎南棟の建設を開始した。 小日向台町小学校及び千駄木小学校は、第1回改築基本構想検討委員会の開催に向け、現地調査、資料収集等を行った。	左記の実績値	区分 単位 実績値
		左記の実績値	区分 単位 実績値

課題と今後の対応・方向性(現在の視点)

課題	柳町小学校は、埋蔵文化財本調査を実施したため、工期の見直しを行った。 小日向台町小学校及び千駄木小学校は、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴い、基本構想検討委員会の開催を延期した。
今後の対応・方向性	誠之小学校、明化小学校及び柳町小学校は、工期に遅滞が無いよう進めて行くとともに、長期間にわたる工期となり、学校運営や近隣への影響等があることから、引き続き、学校、保護者や近隣等への丁寧な説明を行う必要がある。 小日向台町小学校及び千駄木小学校は、今後、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、開催時期を調整する。

主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)

事業名	誠之小学校改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		3,260,708	1,027,761
事業名	明化小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		1,100,154	1,096,332
事業名	柳町小学校等改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		811,209	374,444
事業名	小日向台町小学校改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		7,273	4,759
事業名	千駄木小学校改築	予算額(千円)	決算額(千円)
		8,836	6,374

学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)

老朽化した校舎の改築に当たっては、児童が安全・安心に教育活動に取り組める環境を整備することとともに、避難所等の防災拠点としての機能整備を進めて行く。
また、工事期間においては、児童の学びや地域住民に対し十分な配慮をしつつ工事を進めて行く。さらに、埋蔵文化財についても、関係法規に則り適切に対応する。
今後の事業実施に当たっては、新型コロナウイルス感染状況も踏まえ、適切に進めていく。

文化財行政				
		所管課	教育総務課	
令和2年度主要施策				
東京文化財ウィークでの特別公開を開催し、区指定文化財の公開活用の促進を図る。さらに、区内をはじめとする近年の埋蔵文化財調査での研究成果を、講演会の開催や子ども考古学教室を通して区民に還元していく。これにより、文京区の歴史や文化財に対する区民の理解と関心を深めるとともに、郷土愛を育んでいく。				
主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)				
主な対象事業	文化財ウィーク特別公開(村川家住宅)、子ども考古学教室、文化財講演会「潜伏キリシタンの考古学」、遺跡見学会			
取組状況	新型コロナウイルス感染症流行拡大のため実施しなかった。			
成果・実績等	なし	左記の実績値	区分	実績値
			単位	
		左記の実績値	区分	実績値
			単位	
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)				
課題	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、上記すべての事業が実施できなかった。いずれの事業も参加者を現地に集めて実施する形式であり、感染を危惧すると、従来の開催方法では実施自体が困難であった。			
今後の対応・方向性	文化財の活用においては、実物に直接触れる機会や、現地で実施する意義は大きい。今後も流行が続く場合には、感染対策を十分に講じた上で実施する方法を考案する必要がある。一方で、コロナ禍でも広く区民に地域の文化財を理解してもらうために、オンライン開催や録画・CATV番組等での配信も検討する。			
主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)				
事業名	文化財ウィーク特別公開	予算額(千円)		決算額(千円)
		26	0	
事業名	子ども考古学教室	予算額(千円)		決算額(千円)
		4	0	
事業名	文化財講演会	予算額(千円)		決算額(千円)
		1	0	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)				
文化財ウィークでの公開や考古学教室など、規模は小さいが、文化財の実物に触れる機会として重要と考えており、今後も継続していく。他の所有者への協力依頼をするなどして、公開件数や規模の拡大も検討したい。講演会などの事業は、感染症流行時に会場開催できない時のために、オンライン開催や広報課CATV番組で放映するなどの代替方法を準備しておく。学校との連携は、現在でも学校からの希望があれば実物資料を貸出したりする取組を行っており、地域や歴史の学習を行うカリキュラムと関連づけた事業として、教育指導課と連携して拡大していくことも考えられる。				

図書館					
		所管課	真砂中央図書館		
令和2年度主要施策					
令和2年12月の現行図書館システムのリース期間終了に伴い、機器を更新するとともに、電子書籍の貸出やICタグによる資料管理など、さらなるICT化に対応可能な図書館システムを再構築する。更新に当たり、区民要望の多い機能を追加、改善することで区民の利便性を向上させる。					
主要施策の取組状況・成果(令和2年度実績)					
主な対象事業	システム更新に伴う図書館機能の向上				
取組状況	文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会の報告を踏まえ、ICT化を推進するため、図書館システムの改修を行い、令和3年1月11日より稼働した。また改修に併せて、電子書籍・オーディオブックの貸出サービスを開始した。				
成果・実績等	電子書籍及びオーディオブックの貸出サービスを開始したことにより、障害や高齢により図書館利用が困難な方にも読書の機会を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症予防の観点からも利便性の向上を図った。	左記の実績値	区分	単位	実績値
			電子書籍のコンテンツ数	点	1,045
成果・実績等	ホームページをこれまで以上に見やすくリニューアルするとともに、読書記録の保存、予約資料の受け取り順のスキップ機能、パスワードの再発行、イベントの申込等、区民要望の多い機能を追加した。	左記の実績値	区分	単位	実績値
課題と今後の対応・方向性(現在の視点)					
課題	電子書籍については、感染症のリスクを回避できるほか、若年層など新たな利用者の増加が期待できることから、今後とも、資料の充実を図るとともに、障害者や高齢者の利用促進につながるよう、サービスの周知を強化する必要がある。また、自動貸出・返却機等の導入による非接触型サービスを望む声が高まっており、文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会の報告においても、更なるICT化推進のため、ICタグによる資料管理が求められている。				
今後の対応・方向性	電子書籍のコンテンツ数を計画的に増やし、魅力的な蔵書構成とすることで、幅広い世代の利用促進を図るとともに、利用者の満足度の向上につなげていく。ICタグの導入等、ICT化推進に向けた検討を引き続き行っていく。				
主要施策の推進のための予算・決算額(令和2年度)					
事業名	図書館システム改修	予算額(千円)		決算額(千円)	
		56,418		56,418	
事業名	電子書籍・オーディオブックの購入	予算額(千円)		決算額(千円)	
		4,109		4,097	
事業名		予算額(千円)		決算額(千円)	
学識経験者の意見を踏まえた総合評価(現在の視点)					
電子書籍・オーディオブックについては、引き続き図書館ホームページをはじめ、区報や障害者サービス案内等により周知を図るほか、今後は、サービスの利用に関する高齢者向けの講習などにより、利用者層の拡大にも取り組んでいく。さらに、コンテンツの充実についても、計画的に取り組んでいく。また、システム更新に伴い、利用者の要望に対応してきたが、更なる利便性向上のため、ICタグの導入等、ICT化の推進について、引き続き検討していく。					

第3 点検・評価に関する学識経験者の意見

学識経験者の意見は、事業説明及びヒアリングの終了した令和3年8月時点の情報に基づくものである。

出張 吉剛（東京女子体育大学体育学部教授）

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

国際社会で必要とされるコミュニケーション能力を育成するため、小学校に外国人英語指導員（ALT）の配置時間数を増やし、特に小学校4校に1日常駐し、外国人との会話に多く触れる機会を設定しており評価できる。また、区内第6学年の全児童にGTEC Junior2を実施し、英語の4技能の成果測定を行い、その結果に基づく教員研修を実施し、教員の授業改善につなげている点もよい取組である。

今後は、子どもたちがより積極的に外国人と会話しようとする姿勢を高めていけるよう良い外国人英語指導員の採用とその後の研修の充実を図る必要がある。また、GTEC Juniorについては、第3学年時と第5学年時の定点観測をすることで、外国人英語指導員の長時間配置校4校と他の16校との比較などの効果検証を実施し、外国人英語指導員の配置時間数を増やすことを期待する。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

- (1) 子どもたちが、科学への「不思議」「発見」「感動」を体験することは大切なことである。コロナ禍の中、様々な自然科学事業に対して、多くの応募者が出ている。今後、これらの子どもたちの「体験したい」という気持ちを大切に一層の工夫を期待する。また、学校での学びとの関連をもたせることも大切と考える。さらに「子ども科学カレッジ」については、講師の先生と調整し、子どもたちに分かりやすいタイトル表現にするとよい。
- (2) 子どもの豊かな心を育むため、学校、家庭及び地域社会それぞれができることについて意見交換を行う道徳授業地区公開講座は重要である。SNSを活用するなど、多くの保護者が参加できるよう工夫する必要がある。また、コロナ禍の中、子どもの自殺者が急増している。今後、いのちと心の教育については、GIGAスクール構想で導入した一人一台の端末を活用するなど、学級活動をはじめ全教育活動での取組を充実していく必要がある。
- (3) 小学校全校に「体力アップトレーナー」を配置し、児童が運動に親しみ、健康の保持増進と体力向上に取り組んでおり評価できる。今後、「体力アップトレーナー」には保健体育科教員免許を持ち、教員を目指している人材などを採用し、各校に1名配置していくとよい。また、大学と連携して「体力アップトレーナー」育成プログラムを検討されることもとよいと考える。その際には、国の体育専科教員の導入検討にも注視する必要がある。
- (4) 例年、保・幼・小・中の連携教育の一環として、区内を9ブロックに分け、ブロック別連絡協議会を開催してきているが、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となり、残念である。保・幼・小・中の教育の質と教員の指導力の向上を図る上で大切な事業である。今後、テレビ会議システムを活用して実施するなど、各ブロック内の園・校の実情に合わせ、工夫して連携を図り、教育活動や子どもへの相互理解を図ることを期待する。
- (5) インクルーシブ教育システムの構築に向け、昨年度、全小・中学校に特別支援教育担当指導員を配置し、特別な配慮を必要とする子どもへの支援体制の充実を図っており評価できる。今後も、保護者などの幅広いニーズに応えていけるよう特別支援教育の充実も期待する。また、教員の理解を深めるための特別支援教育に関する研修を充実していく必要がある。その際の講師選定では、東京学校支援機構や都立特別支援学校などに相談するとよい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たし、相互に連携・協働して、地域全体で子どもたちの成長を支えていくことは重要である。本区では、学校支援地域本部事業を推進され、地域と学校が連携・協働し、幅広い支援活動を行ってきており評価できる。しかし、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で十分に活動ができていないことが残念である。これらの活動を今後も継続していくため、保護者や地域住民による取組をチラシで紹介することに加え、SNS や YouTube を活用するなどして、多くの区民に理解と協力が得られるようにするとよい。
- (2) 区立幼稚園での「預かり保育」は、家庭教育への支援策として効果があると考え。この「預かり保育」のニーズとしては、保護者の就労支援や介護等の家庭生活への支援だけでなく、子ども同士の遊び場の提供、子どもの放課後支援なども考えられる。このような多様な保護者のニーズを踏まえ、今後は利用条件等を検討する必要がある。また、これまでの「預かり保育」の実施から分かってきた課題もあると考える。園児の発達段階への配慮、担当教職員の配置、緊急事態への対応、保護者との協力・連携の在り方など、担当者相互で十分な検討が大切である。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 教員の働き方改革を推進していくことは喫緊の課題である。その一つとして、昨年度、勤怠管理を含む庶務事務システムが導入されたことは一歩前進と考える。これらのシステムの使い方の教職員研修等を十分にするとともに、学校にシステム管理に詳しいスタッフ等を配置され、教員が困ったときにいつでもどこでも気軽に質問できるような体制整備も必要である。さらに、教員が行っている仕事の一層の見直しを図ることも大切である。
- (2) 児童の登下校の安全を確保することは大切である。このため、通学路の安全点検及び巡回指導を行い、点検結果を踏まえ防犯カメラの設置やスクールガードによる見守りなどの取組を実施しており評価したい。今年、他県で下校時の児童の列にトラックが突っ込み、死傷者が出る痛ましい事故が発生した。関係機関と連携し、早急に通学路の安全点検・安全対策を実施する必要がある。また、スクールガードや防犯カメラの充実も大切である。
- (3) 不登校対応は喫緊の課題である。不登校の要因は様々なことが絡み合っていることが多い。不登校児童生徒が、これらの要因を乗り越えていくには、学級担任、養護教諭をはじめSC、SSWなど、教職員等の連携が重要である。今後も、これらの外部人材の拡充を図るとともに、これまでの様々な取組を地道に実施していくことで、不登校の予防、不登校児童生徒の早期発見、早期対応、支援強化につなげていくことを期待する。
- (4) 各幼・小・中が、学校経営方針に基づき、特色を出していくことは重要である。そのため『「生きる力」実現・パワーアップ事業』では、学校裁量予算が使えてよい取組である。また、文林中学校では、生徒数の確保に向け、英会話講座を放課後実施しているが、教育課程と英会話講座との関係性を明確にする必要がある。今後、地域性を考慮し、グローバル推進校など、バックキャスト思考での大胆な改革が必要と考える。
- (5) 子どもの学びを保障する上で、老朽化した校舎の改築は重要である。児童が、安全で安心して教育活動に取り組める先進的な校舎になることを期待する。その際には、自然災害の多い日本の現状からも防災の観点にも配慮していく必要がある。また、地域性から埋蔵文化財が多く、工期に影響する場合もあると考える。その間の児童の学びや地域住民に支障が極力でないよう工夫していくことが大切である。

文化財行政

本区には、多くの歴史的遺産があり、これらの貴重な文化財を調査・保存し、広く公開していくことは重要である。これらの文化財について、今後も文化財ウィーク特別公開、子ども考古学教室、文化財講演会など、着実に実施していくことを期待する。また、コロナ禍の中では、感染対策を取りながら実施するとともに、テレビ会議システムなどを利用して実施することも検討する必要がある。さらに、これまでの調査から分かった貴重な文化財に関するデータをバーチャル・リアルティ化し、本区の文化財を小・中学校の授業、市民講座や観光資源として活用していくこともよいのではないかと考える。

図書館

本区では、昨年度に区立図書館の改修を行い、区民の要望の多い機能を追加するなどして、区民の利便性を高めてきており、評価できる。特に、コロナ禍での電子書籍やオーディオブックの貸出サービスを導入したことは、高齢者や障害者をはじめ広く区民に読書の機会を提供しており、とても良い取組である。多くの区民に周知を図り、利用者が増えていくことを期待したい。そのために、今後も、区民のニーズなどに基づき、コンテンツ数を増やしていくことも期待したい。

また、ホームページを見やすくリニューアルするとともに、読書記録の保存、予約資料の受け取り順のスキップ機能、パスワードの再発行、イベントの申込など、区民からの要望に対して真摯に対応している点も評価できる。今後も、区民の利便性が図られるよう、ICTタグの導入など、ICT化の推進を図るなど、様々な改善・充実を図っていくことを期待したい。

視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成

英語力向上推進事業に関しては、充実した取り組みをしていると評価したい。とくに、教員と ALT が連携して、充実した英語教育を実践していると考えられる。今後、さらに充実した英語教育を行っていくためには、子どもたちの英語力をできるだけ正確に把握して、どのような能力の向上に関してより重点的に取り組むべきか、といったことを見極めていくことが欠かせない。そのためにも、現在検討している 5 年生に対する GTEC Junior の実施は、子どもたちの英語力の現状を把握する助けになると考えられる。

なお、文京区では、これまでプレゼンテーション能力の向上を目指した取り組みをしてきているため、そうした取り組みと関連づけることで、英語のスピーキング能力の向上を図ることなどもできるのではないだろうか。

視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、多くの事業が縮小あるいは中止を余儀なくされてきたが、それにもかかわらず、可能な限りの事業を実施してきたことは評価されるべきである。

- (1) 自然科学教育事業に関しては、非常に多くの子どもたちが応募していることから、ニーズが極めて高いことが窺える。また、地域の大学の人材・リソースを活用して、充実した講座を開設していることを評価したい。今後、より多くの子どもたちに学びの機会を提供していくためには、可能な範囲で開講回数を増やすとともに、可能な講座に関してはオンラインでの配信等も検討が必要ではないだろうか。
- (2) いのちと心の教育の推進事業に関して、道徳授業地区公開講座は中止せざるを得なかったが、教材等を保護者に提供するなど、可能な取り組みを行っていることは評価したい。また、いのちと心の授業は、原則公開としているが、コロナ禍の現状ではなかなか保護者に参観していただくことが難しい状況にあることは理解できる。ただ、この問題は、学校でだけ考えることではなく、各家庭で話し合ったりすることも重要である。そこで、一人一台端末の整備ができていることも踏まえ、オンラインによる授業の配信等についても、今後検討していただきたい。
- (3) 健康体力増進事業における体力アップトレーナーの配置は、子どもの運動不足の解消や運動機能の向上に向けて、とても良い取り組みである。子どもたちに、体を動かすことの楽しさを知ってもらうという意味だけでなく、体育が苦手な先生たちにとっても貴重な支援になっていると評価できる。体力向上のためのアドバイザーの配置やサーキットトレーニングの開発など、これまで積極的に進めてきた体力向上施策の中に、この仕組みも適切に位置づけながら、さらなる体力向上事業の充実を期待したい。
- (4) 保・幼・小・中の連携教育の推進は、異なる校種の先生たちがお互いのことを理解していく上で、非常に重要な取り組みである。もちろん、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、交流・研修等ができなかったことは、仕方のないことであると理解できる。ただし、今後の対応として挙げられているように、オンライン等の活用によって、このような状況下でも交流ができるような環境の整備を進めていただきたい。
- (5) インクルーシブ教育システム構築事業では、すべての学校に特別支援教育担当指導員を配置しており、充実した体制が構築されていると評価できる。今後は、特別支援にとどまらず、LGBTQ や外国にルーツをもつ子どもたちも含めて、多様な属性をもつ子どもたちが共生することを可能にするインクルーシブ教育のあり方について、検討を重ねていただきたい。

視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働

- (1) 学校支援地域本部事業では、多くのボランティアに支えられながら、多様な取り組みが展開されており、学校と地域の連携が活発に行われていることは、高く評価されるべきである。今後、さらなる充実を図っていくなかで、たとえば区の教育に関する理念などにもとづき、共通したテーマを掲げることによって、さまざまな地域学校協働本部が行っている活動をさらに発展させる可能性があるかもしれない。
- (2) 区立幼稚園における預かり保育は、保護者の就労だけでなく、介護等も含め、多様な理由で今後もニーズが高いと考えられる。その意味では、今後も、適切なニーズの把握に努めながら、対応を検討していくことが重要であると考えられる。たとえば、午後6時までの預かり時間を延長して欲しいという要望等に対して、幼稚園の先生方の勤務条件にも配慮しつつ、何が可能であるか、検討を重ねていただきたい。その意味では、今後、認定こども園化を進めていくことに合わせて、保育サービス内容の適切化を図っていくという方針を評価したい。

視点4 子どもの学びを保障する教育環境

- (1) 教職員向け庶務事務システムを導入したことは、教員の働き方改革を進める上で、非常に大切な取り組みであり評価できる。ただし、まだ教員がシステムに慣れていないために、十分な運用ができていないということであり、今後のさらなるサポートが欠かせない。また、こうしたシステムを活用することで、教員がやるべき業務と、教員がやる必要のない業務を整理し、教員がやるべき業務により集中して取り組める環境づくりを進めることが必要である。
- (2) 学校安全ボランティア・安全対策に関しては、スクールガードも、防犯カメラも、着実に増えていることを評価したい。今後も、子どもたちの命を守るという観点から、さらなる工夫を積み重ねていただきたい。
- (3) 不登校児童・生徒への対応として、スクールカウンセラーの配置・派遣、ならびに、スクールソーシャルワーカーの配置・派遣は、非常に重要な取り組みである。とくに、スクールカウンセラーの相談件数が例年よりも非常に増えているが、とくに小学1年生ならびに中学1年生が多かったということで、昨年来の特殊な社会状況（＝新型コロナウイルス感染症の拡大）の影響は否めなかったと推察できる。そういった環境的な要因も含めて、不登校の状況について今後も丁寧に把握していくことが欠かせない。
また、スクールソーシャルワーカーの配置を順調に増やしていることも、評価したい。スクールソーシャルワーカーの配置をさらに進めることで、学校におけるより適切な対応がなされていくことを期待したい。
いずれにしても、不登校児童・生徒の数が増加傾向にあるということであり、できるだけ早期に対応し、支援を充実させることが必要であるため、さらなる取り組みの充実を進めていただきたい。
- (4) 「生きる力」実現・パワーアップ事業の活用等によって、魅力ある学校づくりを推進しているが、このように学校のアイデアで新たな取り組みをしたり、教育環境を整備することに使える予算の枠を設けていることは、非常に重要なことである。こうした柔軟な予算は、ぜひ各校・園が、地域の特性なども活かしながら、工夫して使っていただきたい。その上で、そうした取り組みのなかで、他の学校や園に参考になるようなものは、区の事業として広めていくといったことも検討していただきたい。
- (5) 学校施設の整備に関しては、複数の小学校の改築を適切に進めていると考えられる。学校によっては、周辺の道路が狭かったり、特殊な地形であったりと、工事を行う上で困難を抱えている面があることは理解しているが、周辺住民に対して迷惑をかけることのないように十分な配慮をしつつ、今後も工事を進めていただきたい。また、埋蔵文化財に関しても、引き続き、十分に注意を払っていただきたい。

文化財行政

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、子ども考古学教室など多様な取り組みが実施できなかったことは、残念であるが、仕方のないことであると理解できる。今後は、オンラインの活用なども含めて、工夫しながら文京区の歴史や文化財に親しむ機会を作っていただきたい。たとえば、学校と連携しながら、カリキュラムとも関連づけながら、学べるようなことも、検討できるのではないだろうか。

図書館

図書館機能を向上させるため、適切にシステムの改修を行っていると評価できる。とりわけ、電子書籍の充実は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況のなかでも、区民の方々に適切な読書の機会を提供できるため、時宜に適った取り組みをしていると考える。電子書籍は毎月2,000件ほどの貸出しがあるとのことだが、とくに20代～50代の方が多く借りているということであり、仕事や子育て等に忙しい世代の方々に、なかなか日中に図書館に来ることのできない区民のニーズに応える取り組みになっていると考えられる。また、電子書籍の点数も順調に増えているということで、今後のさらなる充実を期待したい。

◎資料 文京区教育委員会教育目標及び主要施策

1 文京区教育委員会教育目標

教育は、心身ともに健やかで知性と感性に富み、グローバル化の進む社会の一員として将来を担う人を育成することが重要である。

文京区教育委員会は、「文京区基本構想～歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京』～」の理念のもとに、次の「教育目標」に基づき、各学校、家庭、地域及び関係機関との連携を強化し、積極的に教育行政を推進していく。

教育ビジョン「個が輝き共に生きる文京の教育」の実現を目指し、一人ひとりの子どもの成長が図られるよう、

- 心身ともに健やかで、自他を尊重し、人間性豊かにたくましく生きる人
- 自ら学び考え、表現し行動する人
- 社会の一員として広い視野をもち、日本の将来を担う人
- 地域を愛し、共に生きる社会を築く人

の育成に向けた教育を充実するとともに、生涯にわたって自らの生活を充実させ、社会に貢献できる力をはぐくむため生涯学習の基礎づくりを推進する。

(平成 24 年 1 月 10 日 文京区教育委員会決定)

2 令和2年度文京区教育委員会 主要施策

教育委員会は、「教育ビジョン～個が輝き共に生きる文京の教育～」の実現を目指し、教育目標に基づいた教育施策を推進するため、教育指針に則って次のとおり主要施策を定め、総合的に教育施策を推進する。

なお、主要施策に定めた施策の取組状況について、翌年度、教育委員会事務局で点検・評価を行う。

(1) 学校教育等

<視点1 持続可能な社会を見据えた新しい未来の創り手の育成>

① 新しい未来に向けた教育活動の推進

小学校における新学習指導要領全面実施による外国語活動及び外国語科の時数の増加や都立学校入試の変更に伴い、小・中学校において外国人英語指導員（ALT）の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。また、GTEC juniorを導入して4技能の定着の効果検証を図るとともに、教員の授業改善を図る。

<視点2 学校教育における知・徳・体のバランスのとれた力の育成>

① 確かな学力の定着

専門指導員による科学教室や小学校への出前授業や移動科学教室、地域大学との連携に

よる「子ども科学カレッジ」等、子どもたちが体験をとおして科学の面白さを体験できる機会の充実を図る。

② 豊かな人間性の育成

学校における道徳授業の活性化を図るとともに、家庭・学校・地域社会と連携しながら道徳教育を推進する。社会の一員としての規範意識、倫理観やすべての人への思いやりの心、生命を尊重し、自然を慈しむ心など、自他の違いを認め、一人ひとりの個性を尊重しながら、いじめの未然防止や男女平等などの人権教育や心の教育、いのちの教育を進める。

③ 健康・体力の増進

児童が運動に親しむとともに健康の保持増進と体力の向上を図るため、全区立小学校に週1日「体力アップトレーナー」を配置し、授業補助や授業における個々の児童に応じた支援、各校における体育的活動等への取組の支援を行う。

④ 保・幼・小・中の連携・接続

9つの連携推進ブロックにおいて、ブロック内の保育園、幼稚園、小学校、中学校間で入学後の適応状況や生活指導等に関する情報交換や、教職員間の交流・連携に関する協議及び研修等を行う。

⑤ 特別支援教育

本区の現状を踏まえ、新しい学習指導要領の趣旨でもあり、本区が推進しているインクルーシブ教育システム構築に向け、幼稚園や学校の状況や保護者・区民の幅広いニーズに対応するために特別支援教育を推進する。

<視点3 地域ぐるみで子どもの教育に取り組むための連携・協働>

① 家庭・地域と連携した学校・園づくり

地域住民による学校支援の取組を保護者等に周知・啓発することで、新たな学校支援の担い手を確保していくとともに、教育活動の充実や教員の負担軽減につなげていく。

② 家庭教育への支援

区立幼稚園において、早朝及び教育課程終了後並びに長期休業中に在園児を対象とした「預かり保育」を実施することにより、保護者の就労支援及び就学前の幼児に対する保育体制の充実を図る。

<視点4 子どもの学びを保障する教育環境>

① 教員の資質・能力向上、教育に専念できる工夫

令和2年度に、勤怠管理を含む教職員向けの庶務事務システムを新たに導入することにより、在校時間の把握に加え、教職員が日々行っている校務の効率化を図るとともに教員の働き方改革を推進する。

② 安全・安心な学校生活のための危機管理体制

児童の登下校の安全を確保するため、全ての通学路において、スクールガードリーダーによる点検及び巡回指導を行うとともに、点検結果を踏まえた対策を実施し、安全確保の充実を図っていく。

③ 子どもたちの課題に対する専門的アプローチ

スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカー配置の拡大や学級満足度向上モデル校への心理系大学院生の派遣、全小・中学校における学級集団アセスメントの対象学年の拡大と校内研究会等を通じて、不登校状態にある児童・生徒に対する支援の強化と不登校の予防及び早期対応を図る。

④ 学校運営に適した学校規模

『「生きる力」実現・パワーアップ事業』の活用等により、各区立学校・園の実態を踏まえた特色化と教育活動の活性化を図る。さらに、特に小規模な中学校について、生徒数増加に向けて、一層の魅力ある学校づくりを推進する。

⑤ 学校施設等の整備

老朽化した校舎の改築を行うことで、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。

(2) 文化財行政

東京文化財ウィークでの特別公開を開催し、区指定文化財の公開活用の促進を図る。さらに、区内をはじめとする近年の埋蔵文化財調査での研究成果を、講演会の開催や子ども考古学教室を通して区民に還元していく。これにより、文京区の歴史や文化財に対する区民の理解と関心を深めるとともに、郷土愛を育んでいく。

(3) 図書館

令和2年12月の現行図書館システムのリース期間終了に伴い、機器を更新するとともに、電子書籍の貸出やICタグによる資料管理など、さらなるICT化に対応可能な図書館システムを再構築する。更新に当たり、区民要望の多い機能を追加、改善することで区民の利便性を向上させる。

(令和2年3月30日 文京区教育委員会教育長決定)